

東日本大震災後の児童生徒の震災想起の推移

○山本 奨 (岩手大学)

大谷哲弘 (立命館大学)

キーワード: 東日本大震災, ト라우マ

問題と目的

山本(2020)は、東日本大震災後にトラウマ反応を呈した児童生徒の在籍比の推移に関し、非線形回帰式を作成することにより検討し、震災トラウマの社会的な収束時期について推定した。この収束と同様に、児童生徒は次第に震災を想起しなくなる。震災関連の安全教育や心理教育を行うにあたり、児童生徒の震災想起が経年でどのように変化するのは有益な情報となる。そこで本研究では、トラウマ反応査定尺度に回答しようとする際に東日本大震災を想起する児童生徒の在籍比に関し、その推移を、ロジスティック曲線を用いた非線形回帰分析により明らかにすることを目的とする。

方法

岩手県教育委員会と心理職で構成される「いわて子どものこころのサポートチーム」が、発災年の2011年から年1回概ね9月に、岩手県公立小中高等学校の全児童生徒(2019年は対象116877人、回答114159人)を対象に実施してきた「心とからだの健康観察」の、既公開の情報を用いた。「心とからだの健康観察」は児童生徒の回答によるもので、トラウマ反応を過覚醒、再体験、回避麻痺、否定的思考の4下位尺度で捉える。本研究で用いたのは、そのトラウマ測定項目に続く震災想起の『「つらかったこと」(6,7,9)ときかかれて、あなたは何を思い浮かべましたか(小学生版)の項目である。6は「つらかったこと(大震災や他の大変なこと)を思い出して、どきどきしたり、苦しくなったりする」、7は「つらかったことは、現実のこと・本当のことと思えないことがある」、9は「つらかったことについては、話さないようにしている」の再体験と回避麻痺のトラウマ測定項目である。回答は、「大震災」「他のこと」「両方」「浮かばない」の4つのカテゴリーによった。また、中学生高校生版では同様に6項目を示した。なお、『つらかったこと』との表現は、発災後3年間(3回)は、『あのこと』としていた。それはストレスを曖昧に提示するものであることから、回答者に与える負荷が大きかった。そこで、これを4年目からはストレス反応を表す『つらかったこと』に変更した。分析に用いるのは、2011-2019年の測定時において、大震災を想起した「大震災」と「両方」にそれぞれ回答した者の合計の在籍比

である。

結果と考察

モデルの提案

山本(2020)は要支援者の在籍比(y)の変化を予測する式(1)(y は要支援者率、 x は経年、 τ_1 は傾き、 τ_2 は曲線の x 軸上の移動、 τ_3 は震災トラウマの社会的収束時の要支援者率)を $0 < y \leq 100$ と仮定して提案したが、震災想起の在籍比はこれと異なり $0 \leq y \leq 100$ の範囲で漸減すると仮定できることから τ_3 に0を代入し、 τ_1 が正の値をとるロジスティック関数を用いることとした。

$$y = \frac{100 - \tau_3}{1 + e^{\tau_1 x + \tau_2}} + \tau_3 \quad (1)$$

震災想起の在籍比の推移

地区(内陸部と津波被害のあった沿岸部)及び校種別に非線形回帰分析により τ_1 、 τ_2 の値を求めた。各 R^2 は.913から.895であり良好であった。この式から推計したところ、震災想起の在籍比が1%未満となるのは、内陸の高校生は発災から12年目、中学生は14年目、小学生は17年目であり、沿岸の高校生は17年目、中学生は15年目、小学生は20年目であった。式から推計した震災想起の在籍比の推移をFigure1に示した。これらのことから、沿岸の児童生徒は内陸の者より忘却に時間を要すること、発災後に出生した者も震災を想起することが分かった。

また回帰式から、発災後1か月時点の震災想起の在籍比は、沿岸の中学生は64.5%、高校生は62.9%に及んでいたことが推察された。

Figure1 震災想起の在籍比の推計

